



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	41,172	△3.2	557	52.0	495	△3.8	690	△0.3
2018年5月期	42,527	4.6	366	△76.7	515	△69.0	692	△41.0

(注) 包括利益 2019年5月期 △251百万円(-%) 2018年5月期 2,009百万円(32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	75.27	—	2.7	0.8	1.4
2018年5月期	73.33	—	2.7	0.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 10百万円 2018年5月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	58,001	24,804	42.8	2,773.87
2018年5月期	63,291	26,327	41.6	2,788.01

(参考) 自己資本 2019年5月期 24,804百万円 2018年5月期 26,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	3,280	△578	△2,012	2,240
2018年5月期	△1,572	△3,087	4,140	1,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	472	68.2	1.9
2019年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	268	39.9	1.1
2020年5月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.8	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	2.4	300	—	400	—	400	173.2	44.73
通期	42,000	2.0	900	61.4	1,100	121.8	900	30.4	100.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	9,735,000株	2018年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	792,966株	2018年5月期	291,907株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	9,173,463株	2018年5月期	9,443,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	33,804	△3.5	△145	—	341	165.1	707	5.5
2018年5月期	35,029	3.9	△443	—	128	△89.1	670	△14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	77.07		—					
2018年5月期	71.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	53,889	20,675	38.4	2,312.22
2018年5月期	58,772	22,068	37.5	2,337.01

(参考) 自己資本 2019年5月期 20,675百万円 2018年5月期 22,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年6月1日～2019年5月31日)における我が国経済は、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念され、先行きに不透明感があるものの、企業収益は依然高い水準にあり、設備投資は堅調で、6年連続してベースアップが実施され個人消費も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いてきました。また海外は、米国経済が好調で、中国経済は減速しつつも世界のインフラ投資は拡大方向であり、新興国経済も堅調に推移してきました。

こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比2.7%増の406億84百万円となりました。

売上高は、前年同期比3.2%減の411億72百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比52.0%増の5億57百万円、経常利益は同3.8%減の4億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めたものの、創立100周年記念事業費用の計上もあり、同0.3%減の6億90百万円となりました。

<交通事業>

受注高は、中国向けが高速鉄道の車種切替による生産端境期の影響により減少したものの、国内民鉄向け、中国を除く海外向けが増加したことから、前年同期比0.8%増の260億80百万円となりました。

売上高は、中国向けや中国を除く海外向けが減少したことから、前年同期比2.5%減の272億35百万円となりました。

セグメント利益は、国内向けが増加したものの中国向けが減少したことから、前年同期比5.9%減の24億27百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、試験機向け及び加工機械向けが増加したことから、前年同期比13.5%増の128億33百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比4.8%増の123億39百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化及び経費の圧縮に努めたことから、前年同期比135.2%増の6億50百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、前年に受注した大型案件の反動減により、前年同期比27.3%減の17億56百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比43.5%減の15億83百万円となりました。

セグメント利益は、売上高減少の影響により、前年同期比7.7%減の2億90百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、売上債権の減少24億77百万円、投資有価証券の減少18億25百万円等があり、前連結会計年度末より52億89百万円減少し580億1百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、仕入債務の減少22億3百万円等があり、前連結会計年度末より37億66百万円減少し331億97百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少9億34百万円、自己株式の取得による純資産の減少8億円等があり、前連結会計年度末より15億23百万円減少し248億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億85百万円増加し22億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより32億80百万円の増加（前年同期は15億72百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより5億78百万円の減少（前年同期は30億87百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより20億12百万円の減少（前年同期は41億40百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、米国の貿易政策が世界経済に与える影響に留意が必要な状況が続いておりますが、米国・欧州経済は堅調に推移し、国内の設備投資や個人消費も引き続き回復基調が続くと想定されます。また、中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移すると想定されます。

このような見通しの中、当社グループは利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けて、2022年5月期を最終年度とする中期経営計画「リ・バイタライズ2020(Revitalize2020)」に取り組んでまいります。

なお、現時点における2020年5月期の通期連結業績見通しは、売上高420億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社に帰属する当期純利益9億円を予想しております。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555	2,240
受取手形及び売掛金	16,960	14,192
電子記録債権	1,152	1,443
商品及び製品	1,006	991
仕掛品	3,506	3,504
原材料及び貯蔵品	3,319	3,074
前渡金	30	47
未収入金	547	461
その他	534	64
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,611	26,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,981	12,210
減価償却累計額	△4,707	△5,119
建物及び構築物(純額)	7,274	7,090
機械装置及び運搬具	7,742	8,174
減価償却累計額	△6,310	△6,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,432	1,441
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	320	31
その他	3,953	4,410
減価償却累計額	△3,116	△3,592
その他(純額)	837	818
有形固定資産合計	11,166	10,683
無形固定資産		
ソフトウェア	885	677
ソフトウェア仮勘定	3	—
その他	15	14
無形固定資産合計	904	692
投資その他の資産		
投資有価証券	19,681	17,856
繰延税金資産	95	164
その他	2,845	2,598
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	22,609	20,606
固定資産合計	34,680	31,982
資産合計	63,291	58,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057	2,578
電子記録債務	6,295	5,570
短期借入金	7,241	2,462
未払法人税等	180	320
未払消費税等	38	579
未払費用	841	669
前受金	188	59
預り金	229	217
役員賞与引当金	25	38
賞与引当金	814	819
受注損失引当金	689	570
その他	1,716	879
流動負債合計	22,320	14,763
固定負債		
長期借入金	8,930	12,961
長期未払金	35	20
繰延税金負債	1,756	1,554
退職給付に係る負債	3,862	3,893
その他	58	4
固定負債合計	14,644	18,433
負債合計	36,964	33,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,579	10,797
自己株式	△480	△1,280
株主資本合計	18,274	17,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,111	7,176
為替換算調整勘定	188	126
退職給付に係る調整累計額	△247	△192
その他の包括利益累計額合計	8,052	7,110
純資産合計	26,327	24,804
負債純資産合計	63,291	58,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	42,527	41,172
売上原価	34,454	33,333
売上総利益	8,072	7,839
販売費及び一般管理費	7,705	7,281
営業利益	366	557
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	233	242
持分法による投資利益	116	10
為替差益	6	—
環境対策費用戻入益	40	—
雑収入	61	47
営業外収益合計	459	301
営業外費用		
支払利息	148	143
為替差損	—	82
支払手数料	93	76
固定資産廃棄損	1	4
雑損失	67	55
営業外費用合計	310	363
経常利益	515	495
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	806	804
その他	2	—
特別利益合計	814	804
特別損失		
工場統合費用	339	—
創立100周年記念事業費用	18	53
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	365	53
税金等調整前当期純利益	964	1,246
法人税、住民税及び事業税	332	448
法人税等調整額	△60	107
法人税等合計	272	556
当期純利益	692	690
親会社株主に帰属する当期純利益	692	690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	692	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	△934
為替換算調整勘定	△4	19
退職給付に係る調整額	53	54
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△81
その他の包括利益合計	1,317	△941
包括利益	2,009	△251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,009	△251
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	156	△300	6,735	24,603
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	692	—	692	—	—	—	—	692
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	1,231	31	53	1,317	1,317
当期変動額合計	—	—	409	△2	406	1,231	31	53	1,317	1,723
当期末残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△472	—	△472	—	—	—	—	△472
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	690	—	690	—	—	—	—	690
自己株式の取得	—	—	—	△800	△800	—	—	—	—	△800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△934	△61	54	△941	△941
当期変動額合計	—	—	218	△800	△581	△934	△61	54	△941	△1,523
当期末残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964	1,246
減価償却費	1,237	1,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	37
受取利息及び受取配当金	△235	△244
支払利息	148	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△806	△804
固定資産売却損益 (△は益)	2	—
工場統合費用	66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,812	2,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,370	290
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,567	△2,257
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	340	△134
前受金の増減額 (△は減少)	68	△129
未払費用の増減額 (△は減少)	△233	△170
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△410	415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	540
その他	△163	146
小計	△917	3,388
利息及び配当金の受取額	244	259
利息の支払額	△148	△146
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△751	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△1,837
有形固定資産の売却による収入	79	—
無形固定資産の取得による支出	△132	△49
投資有価証券の取得による支出	△170	△260
投資有価証券の売却による収入	1,100	1,441
貸付けによる支出	△70	—
貸付金の回収による収入	35	35
関係会社出資金の払込による支出	△491	—
その他	11	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,929	△1,990
長期借入れによる収入	5,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,002	△3,355
自己株式の取得による支出	△2	△800
配当金の支払額	△283	△471
その他	△0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,140	△2,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535	685
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	1,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,555	2,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,949	11,769	2,801	6	42,527	—	42,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1	—	711	726	△726	—
計	27,963	11,771	2,801	717	43,253	△726	42,527
セグメント利益	2,578	276	314	41	3,210	△2,844	366
セグメント資産	22,234	15,076	2,237	596	40,145	23,146	63,291
その他の項目							
減価償却費	648	290	23	1	963	273	1,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	747	3,843	23	—	4,614	158	4,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	27,235	12,339	1,583	13	41,172	—	41,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	—	591	642	△642	—
計	27,285	12,340	1,583	605	41,814	△642	41,172
セグメント利益	2,427	650	290	34	3,401	△2,843	557
セグメント資産	20,216	14,310	1,199	572	36,300	21,701	58,001
その他の項目							
減価償却費	718	691	92	1	1,503	270	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	595	366	109	13	1,085	5	1,090

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,536	41,209
「その他」の区分の売上高	717	605
セグメント間取引消去	△726	△642
連結財務諸表の売上高	42,527	41,172

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,169	3,367
「その他」の区分の利益	41	34
セグメント間取引消去	1	△0
全社費用	△2,845	△2,842
連結財務諸表の営業利益	366	557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,548	35,727
「その他」の区分の資産	596	572
セグメント間取引消去	△781	△748
全社資産	23,928	22,450
連結財務諸表の資産合計	63,291	58,001

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	962	1,502	1	1	273	270	1,237	1,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,614	1,071	—	13	158	5	4,772	1,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,598	65.4	26,825	67.1
産業事業	11,883	28.2	11,685	29.2
情報機器事業	2,714	6.4	1,496	3.7
その他	—	—	—	—
合計	42,195	100.0	40,008	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	25,866	23,753	26,080	22,599
産業事業	11,309	6,690	12,833	7,184
情報機器事業	2,416	528	1,756	700
その他	6	—	13	—
合計	39,599	30,972	40,684	30,483

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	27,949	65.7	27,235	66.1
産業事業	11,769	27.7	12,339	30.0
情報機器事業	2,801	6.6	1,583	3.8
その他	6	0.0	13	0.0
合計	42,527	100.0	41,172	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。